

(別紙様式)

小松産業技術専門校 中期経営目標

(実施期間 平成30年度～令和4年度)

平成30年3月 策定

1 施設の設置目的

「職業能力開発促進法」に基づき、離職者及び在職者に対し、それぞれに応じた職業訓練を行い、時代のニーズに合った実践的技術・技能者を育成することにより、職業の安定と労働者の地位向上を図るとともに、地域産業界に寄与することを目的として設置しています。

2 施設の果たすべき役割

南加賀地域における職業能力開発の拠点施設として、離職者の就職支援や在職者の技能向上に向けた職業訓練を行っています。

3 事業内容

(1) 離職者訓練

再就職を目指す離職者を対象とした職業訓練及び再就職支援を行っています。

- ・溶接科（6か月訓練 定員10人（年間20人））

溶接・切断作業、溶接ロボットの操作等の技能及び関連知識習得のための訓練を行っています。

- ・自動車整備科（1年訓練 定員20人）

自動車整備を行うために必要な技能及び関連知識習得のための訓練を行っています。

- ・情報ビジネス科（6か月訓練 定員15人（年間30人））

簿記会計の処理能力及び一般事務等の知識並びにOA機器の基本的な操作方法等の技能及び関連知識習得のための訓練を行っています。

- ・生産設備製造科（6か月訓練 定員10人（年間20人））

生産現場等での機械の自動化及び省力化に必要な生産設備制御機器等の技能及び関連知識習得のための訓練を行っています。

- ・CADオペレーション科（3か月訓練 定員5人（年間15人））

三次元CADを用いて、図面作成についての操作及び機械製図等の技能及び関連知識習得のための訓練を行っています。

(2) 在職者訓練

在職者訓練センターを設置し、主に南加賀地域の企業で働く在職者を対象に機械系を中心に自動車整備や情報リテラシー、生産・品質管理等の幅広い分野において、企業ニーズに対応した技能向上のための在職者訓練（在職者セミナー）や熟練技能を継承するための職業訓練（石川モノづくり技能継承塾）を行っています。

4 現状と課題

(1) 離職者の支援について

近年、雇用情勢の回復により、職業訓練を受講せず再就職を目指す離職者が増加しているため、入校率が減少方向にあります。

訓練内容については、訓練期間終了後に企業の即戦力となれるように実践的な訓練を行っており、入校状況や企業ニーズ等を把握しながら、現在、現場で主流となっている作業方法を実習に取り入れるなど、訓練内容や科目の見直しを行い、効果的な訓練を行っています。

また、就職を支援するため、ハローワークと連携を密にし、求人情報を収集するとともに、企業と連絡を取り求人の開拓をしています。

こうした取り組みにより、訓練生の就職率の向上に努めるとともに、企業が必要とする人材を育成するべく、引き続き取り組みを強化していきます。

(2) 在職者の支援について

平成19年から開始した石川モノづくり技能継承塾は平成29年度までに264名が受講し、80%程度の受講率を維持しています。社内訓練が充実していない企業等も多いため好評を得ており、今後とも熟練技能の継承に役立てるよう訓練内容を充実していく必要があります。

また、従業員の技能向上のための在職者セミナーを実施し、これまで非常に多くの企業に利用されており、前回の中期経営目標を設定した平成25年以降受講者が増加傾向にあります。そのため、今後も多く企業の利用いただけるよう、より詳細な企業ニーズの把握に努めながら、より柔軟に訓練を実施する必要があります。

(3) 施設運営の効率化について

施設運営の効率化に向け、積極的な節電（照明・冷暖房）をはじめとした維持管理の工夫に取り組んできたところであり、今後とも、経費の節減・効率化に努めていくこととします。

5 中期経営目標

(1) 中期経営目標

- ① 離職者就職率を5年間で90%以上に向上させます。
- ② 在職者セミナー受講者数を5年間で1,200人以上に増加させます。

(2) 測定指標と目標値

測定指標	基準値 (H26~28 平均)	中間目標値 (H32)	最終目標値 (R4)
① 離職者就職率	86%	88%	90%以上
② 在職者セミナー受講者数	665人	1,000人	1,200人以上

6 目標達成に向けた具体的な取組内容

(1) 離職者の支援について

- ・ 訓練生に対して、訓練の理解度や習熟度の向上に向けたアンケートを実施し、訓練内容の充実を図ります。
- ・ ハローワークへの就職あっせん協力の要請や、企業からの求人の開拓を引き続き実施します。
- ・ 訓練生の適性や雇用情勢を鑑みたアドバイスの実施など、今後ともきめ細かな就職支援を行います。
- ・ 就職に際して必要な心構えや面接対策のセミナーを実施します。

(2) 在職者の支援について

- ・ 石川モノづくり技能継承塾については、企業訪問等により訓練の成果等を確認し、さらに効果が高まるよう受講生の習熟度に応じた訓練の展開など、訓練内容の充実を図ります。
- ・ 在職者セミナーについては、アンケート等により企業ニーズを把握するほか、これまで行っていなかった分野への企業訪問を行い、訓練内容や訓練形態を見直す等、柔軟に対応し、ニーズに合ったコースを実施します。

また、今後成長が見込める分野等において、新たなコースを設定し、さらに、企業へ出向いて行う出張セミナーについても積極的に実施します。

参考資料

1 施設の利用状況

(1) 利用指標（利用人数、稼働率などの状況）

① 離職者訓練

指標	H26	H27	H28	備考（増減理由等）
入校率	68.6%	73.3%	67.6%	
溶接科	85.0%	40.0%	35.0%	
自動車整備科	40.0%	85.0%	50.0%	
生産設備製造科	25.0%	35.0%	50.0%	
情報ビジネス科	100.0%	100.0%	100.0%	
CADオペレーション科	80.0%	100.0%	93.3%	
入校者数	72人	77人	71人	
溶接科	17人	8人	7人	
自動車整備科	8人	17人	10人	
生産設備製造科	5人	7人	10人	
情報ビジネス科	30人	30人	30人	
CADオペレーション科	12人	15人	14人	
応募倍率	0.90	0.93	0.71	
溶接科	0.95	0.40	0.35	
自動車整備科	0.50	0.85	0.50	
生産設備製造科	0.25	0.35	0.50	
情報ビジネス科	1.37	1.46	1.13	
CADオペレーション科	1.27	1.46	0.93	
就職率	86.2%	90.4%	82.6%	
溶接科	86.7%	71.4%	85.7%	
自動車整備科	100.0%	85.7%	80.0%	
生産設備製造科	66.7%	85.7%	80.0%	
情報ビジネス科	80.0%	86.2%	75.0%	
CADオペレーション科	100.0%	100.0%	100.0%	

② 在職者訓練

指標	H26	H27	H28	備考（増減理由等）
モノづくり技能継承塾 受講者数	17人	16人	18人	
在職者セミナー 受講者数	577人	629人	787人	
企業ニーズ対応型	566人	616人	787人	
基礎力向上型	11人	13人	0人	

2 収支の状況

（単位：千円）

		H26 決算	H27 決算	H28 決算
歳出	運営費	34,147	34,318	35,152
	職員費	66,479	70,826	74,438
	計	100,626	105,144	109,590
歳入	国庫	28,388	31,357	31,062
	一般財源	71,561	72,929	78,075
	その他	677	678	453
	計	100,626	105,144	109,590

3 利用者1人あたりの一般財源投入額

	H26	H27	H28
一般財源投入額（千円）①	71,561 千円	72,929 千円	71,561 千円
職員費を除いた額（千円）①'	26,267 千円	26,437 千円	27,496 千円
利用者数（人）②※	89人	93人	89人
利用者1人あたりの一般財源投入 額（円） ①÷②	804 千円	784 千円	804 千円
職員費を除いた額（円） ①' ÷ ②	295 千円	284 千円	308 千円

※「利用者数②」は、1年間に在籍した訓練生数（モノづくり技能継承塾を含む）